

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.44

2019年8月29日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・松林洋一(APIR 主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)、野村亮輔(APIR 研究推進部)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学経済学部講師)・馬騰(APIR 研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	11
3. トピックス	14
予測結果表	16
関西経済のトレンド	17
主要月次統計	18

要旨

足下底堅く推移しているが
不透明感の強まりから先行き弱含み

1. 2019年4-6月期実質GDPは前期比年率+1.8%と3四半期連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的需要が成長率を押し上げる一方で、民間在庫変動や純輸出は押し下げた。
2. **2019年4-6月期の関西経済は、基調としては底堅く推移しているが、不透明感の強まりから先行きに関しては弱含みである。**米中貿易戦争の行方に代表される国際情勢や、消費増税の影響といった先行きの不透明感、消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標を下押ししている。一方で、インバウンド需要など堅調な部分も見られ、総じて見れば底堅く推移した。
3. **関西の実質GRP成長率を2019年度+0.6%、20年度+0.5%と予測**する。19年度は-0.1%ポイントの下方修正、20年度は+0.1%ポイントの上方修正とした。19年度は年前半の堅調ぶりから民間需要を上方修正としたが、輸出の伸び悩みから域外需要の寄与を大きく下方修正しており、全体では小幅下方修正となる。一方、20年度には外需の回復を幾分見込み、上方修正とした。
4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019年度は民間需要が+0.8%ポイントと景気を下支える。また公的需要も消費税対策の影響から+0.4%ポイントと成長に貢献する。一方域外需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイントと前年に引き続いて成長を押し上げるが、小幅である。域外需要は-0.0%ポイントと成長にほとんど寄与しない。
5. 関西と韓国の交易状況について整理した。関西からの輸出総額に占める韓国のシェアは7%程度で、仮に韓国との交易が停滞が続いたとしても、輸出全体あるいは景気全体への影響は限定的とみられる。なお対中貿易について見られるような関西と全国でのシェアの差異は、対韓貿易については見られない。また関西から韓国への輸出品目は、韓国の製造業の中でウェイトの高い半導体やディスプレイパネル等の製造に関連した品目が多い。

年度	2016	2017	2018	2019	2020
関西(%)	0.8	2.5	1.3	0.6	0.5
(全国,%)	(0.9)	(1.9)	(0.7)	(1.0)	(0.5)

(注)日本経済の予測は当研究所「第123回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.1	1.1	0.9	0.6	0.3	0.0	1.0	0.5	0.5	0.2
民間住宅	4.1	▲ 3.3	2.1	0.8	▲ 1.9	6.3	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 1.3
民間企業設備	5.3	4.2	3.0	3.4	2.1	▲ 0.5	4.6	3.5	3.1	1.5
政府最終消費支出	0.6	0.7	0.6	1.6	0.9	0.7	0.4	0.9	1.8	0.9
公的固定資本形成	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.9	2.3	2.0	0.6	0.5	▲ 4.0	3.2	1.9
輸出	1.3	8.4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.7	3.6	6.5	1.5	▲ 1.3	1.6
輸入	1.1	3.4	▲ 1.6	▲ 0.0	2.1	▲ 0.9	4.0	2.1	0.5	1.1
実質域内総生産	0.8	2.5	1.3	0.6	0.5	0.9	1.9	0.7	1.0	0.5
民間需要(寄与度)	0.9	1.3	1.1	0.8	0.3	▲ 0.1	1.3	0.8	0.8	0.2
公的需要(寄与度)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.0	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
名目域内総生産	0.5	2.7	1.0	1.1	0.8	0.7	2.0	0.5	1.5	0.9
GRPデフレータ	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	0.5	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.5	0.4
消費者物価指数	▲ 0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	▲ 0.3	0.7	0.8	0.6	0.5
鉱工業生産指数	2.4	2.5	-0.3	0.0	0.6	0.8	2.9	0.3	▲ 0.6	0.6
完全失業率	3.4	2.9	2.7	2.7	2.8	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016-18年度は実績見通し、19-20年度は予測値。

日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第123回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2019/5/30)

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.3	0.0	1.1	0.4	0.1	0.3
民間住宅	3.6	▲ 3.3	0.1	1.6	▲ 1.6	6.3	▲ 0.7	▲ 4.2	3.0	▲ 3.4
民間企業設備	▲ 0.4	4.4	4.0	2.7	1.7	▲ 0.5	4.5	3.2	1.4	1.5
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.6	1.2	1.1	0.7	0.4	0.8	1.1	1.1
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	1.9	1.9	0.6	0.5	▲ 3.8	2.7	2.0
輸出	1.8	8.5	▲ 0.2	▲ 0.7	1.0	3.6	6.4	1.3	▲ 0.6	0.5
輸入	1.7	3.3	▲ 0.6	0.2	1.7	▲ 0.9	4.1	2.0	0.2	1.6
域内総生産	0.0	2.5	1.2	0.7	0.4	0.9	1.9	0.6	0.6	0.6
民間需要(寄与度)	▲ 0.1	1.3	1.1	0.5	0.3	▲ 0.1	1.3	0.8	0.4	0.4
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.0	1.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2

1. 関西経済の現況:2019年4-6月期

1-1 景気全体の現況:足下底堅く推移しているが、不透明感の強まりから先行きに関しては弱含み

・関西経済の現況(概要)

2019年4-6月期の関西経済は、足下底堅く推移しているが、先行きは不透明感の強まりから弱含んでいる。先行きの不透明感は、米中貿易戦争の行方に代表される国際情勢や消費増税の影響等に起因するもので、消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標を下押ししている。一方で、インバウンド需要など堅調な部分も見られる。

家計部門は、おおむね堅調に推移した。所得・雇用環境は緩やかな改善が続いている。一方、センチメントは急落した。大型小売店販売は緩やかに持ち直している。住宅市場は、持ち直しの動きに一服感が見られる。企業部門では、足下の生産や景況感には弱い動きが見られ、製造業を中心に景気後退懸念が高まっている。一方、2019年度の設備投資計画は今のところ堅調である。人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。アジア向け、特に中国向けの大幅減少の影響が大きい。一方、インバウンド需要は持ち直している。また、公的部門は持ち直している。

・日本経済:堅調な内需が低調な純輸出を相殺し、3 四半期連続のプラス成長

2019年8月9日に公表された19年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+1.8%(前期比+0.4%、以下は年率ベースで記載)と3四半期連続のプラス成長となった(図表1-1)。直前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査、前期比年率+0.25%)より大幅に上回る結果となった。

内訳をみると、堅調な内需が低調な純輸出を相殺した。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的需要が

成長率を押し上げる一方で、民間在庫変動や純輸出は押し下げた。寄与度をみると国内需要は前期比+0.7%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナスとなった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
15Q1	5.5	1.1	0.3	2.2	1.2	0.7	▲0.3	0.8	▲0.7	5.2	0.2
15Q2	0.7	0.2	0.2	▲0.9	1.9	0.0	▲0.2	▲2.4	1.9	1.2	▲0.5
15Q3	▲0.2	0.8	0.2	0.4	▲1.2	0.3	▲0.1	1.7	▲2.3	0.3	▲0.6
15Q4	▲1.6	▲1.6	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.7	0.7	▲1.7	0.0
16Q1	2.9	1.0	0.2	▲0.6	0.0	0.9	0.0	0.4	1.0	1.4	1.4
16Q2	0.1	▲1.4	0.4	▲0.4	1.6	▲0.7	0.3	▲0.3	0.8	▲0.3	0.5
16Q3	1.0	1.2	0.3	▲0.2	▲1.9	0.3	0.1	1.6	▲0.3	▲0.2	1.3
16Q4	0.8	0.0	0.1	0.8	▲1.0	▲0.1	▲0.3	1.8	▲0.4	▲0.6	1.4
17Q1	3.6	1.4	0.0	0.9	0.4	0.3	0.1	1.4	▲1.0	3.2	0.4
17Q2	1.7	1.8	0.2	0.5	▲0.4	▲0.1	0.6	0.1	▲1.0	2.7	▲1.0
17Q3	2.9	▲1.6	▲0.2	1.1	1.8	0.2	▲0.4	1.5	0.6	0.8	2.1
17Q4	1.2	1.0	▲0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	1.3	▲1.6	1.5	▲0.2
18Q1	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.6	▲0.7	0.2	▲0.2	0.7	▲0.4	▲0.6	0.4
18Q2	1.6	0.8	▲0.2	1.6	▲0.4	0.0	▲0.2	0.6	▲0.6	1.6	0.0
18Q3	▲1.9	▲0.2	0.1	▲1.7	0.8	0.2	▲0.4	▲1.5	0.8	▲1.2	▲0.7
18Q4	1.6	0.8	0.2	1.7	0.2	0.6	▲0.2	0.9	▲2.5	3.3	▲1.6
19Q1	2.8	0.3	0.1	0.3	0.3	▲0.1	0.3	▲1.4	3.2	1.1	1.7
19Q2	1.8	1.4	0.0	1.0	▲0.3	0.7	0.2	0.0	▲1.2	3.0	▲1.2

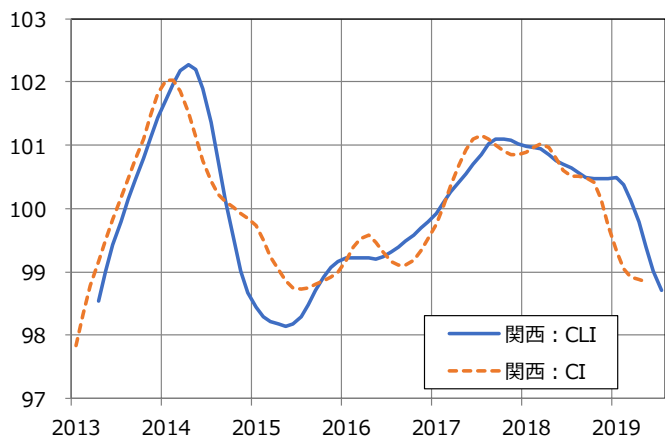
注:年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所:内閣府『四半期別GDP速報』(2019年4-6月期1次速報)

・景気先行指標:先行き悪化の継続を示唆

APIRでは、景気先行指数「関西CLI」を独自に開発・推計している(図表1-2)。直近の関西CLIの動きを見ると、足下7月まで6カ月連続で下落しており、関西の景気の先行きが低調となることを示唆している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所:APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.76

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：センチメントは大幅悪化だが、おおむね堅調に推移

2019年4-6月期の関西の家計部門は、おおむね堅調に推移した。所得・雇用環境は緩やかな改善が続いており、大型小売店販売は緩やかに持ち直した。一方、センチメントは急落した。また住宅市場では、持ち直しの動きに一服感が見られる。今期は、ゴールデンウィークが10連休となったことやG20大阪サミット開催に伴う交通規制といった特殊要因があったが、特段の影響はなかったようである。

・消費者センチメント：弱い動きが続いている

関西の消費者センチメントは、弱まっている。2019年4-6月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は39.3で、前期から-1.7ポイント下落した。6四半期連続の悪化である。構成項目の消費者意識指標をみると、2四半期連続で4項目全てが悪化した。特に消費税率の引き上げが近づき「耐久消費財の買い時判断」の悪化が大きかった(-3.2ポイント)。月次ベースでみると直近7月は38.0で、3カ月連続の悪化。水準では前回に消費税率が引き上げられた14年4月以来となる低さである。なお前回のボトムは14年3月の36.7であった。

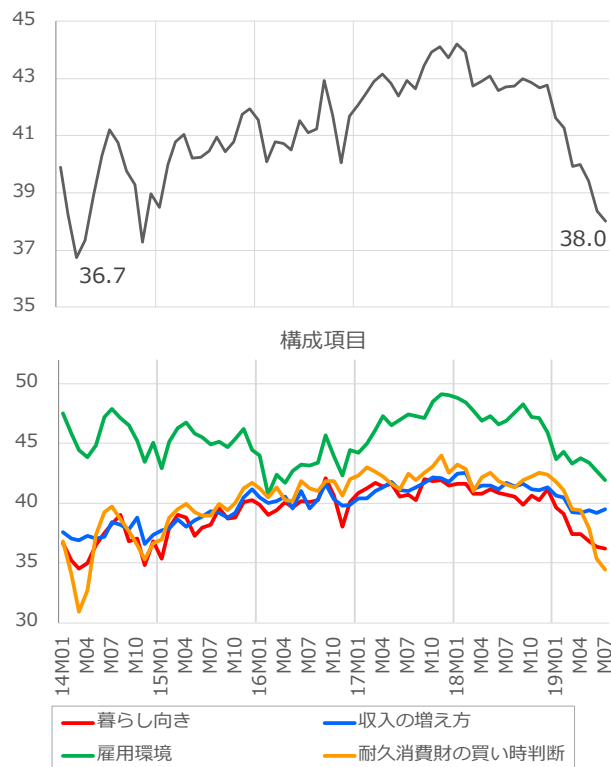
全国の4-6月期の消費者態度指数は39.5(季節調整値)で、前期から-1.8ポイント下落した。関西と同様に6四半期連続の悪化となった。

・大型小売店販売：緩やかに持ち直している

大型小売店販売は、化粧品や宝飾品等の高額品が堅調に推移したことから、緩やかに持ち直した(図表 1-4、全店ベース)。改元に伴いゴールデンウィークが10連休となったことや、G20大阪サミット会期中の大規模交通規制といった特殊要因があったものの、均してみれば大きな影響には至らなかった。

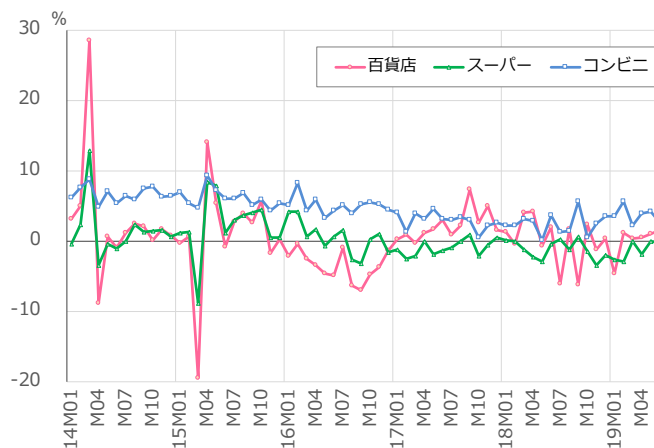
2019年4-6月期の百貨店販売額は3,678億円で、前年同期比では+1.1%となった。2四半期ぶりの増加。国内富

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

裕層やインバウンド向けの化粧品や宝飾品など「その他の商品」が引き続き堅調であった。

スーパー販売額は5,468億円で、前年同期比-0.6%と16四半期連続で前年を下回った。ただし2四半期連続でマイ

ナス幅は縮小した。この結果、4-6 月期の百貨店とスーパーを合計した大型小売店販売額は9,147 億円となった。前年同期比ではほぼ横ばいであるが5 四半期ぶりに前年を上回った(+0.0%)。

コンビニエンスストアの販売状況は引き続き堅調で、足下6 月まで76 カ月連続で前年を上回った。

・所得環境：緩やかな改善が続いている

関西の所得環境は、緩やかな改善が続いている(図表 1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県)の加重平均値は、直近5 月に27 万1,929 円となり、前年同月比+0.2%で前年の水準を2 カ月連続で上回った。

一方、同月の実質賃金は同-0.5%と3 カ月連続のマイナスとなった(消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)により算出)。名目賃金は改善基調にあるものの緩やかな伸びにとどまり、物価の伸びに追いついていない。

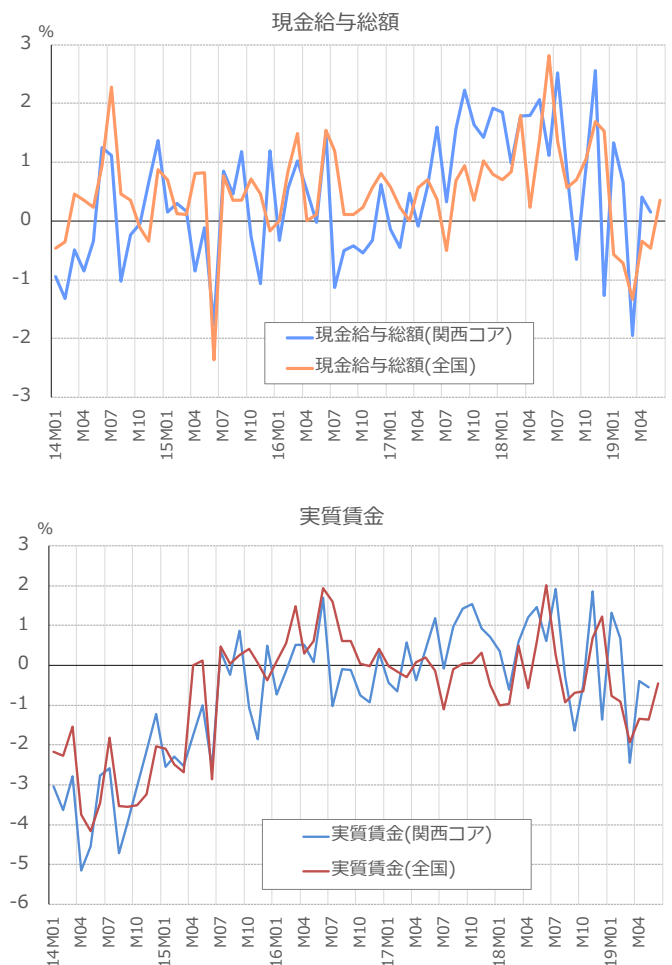
全国では、足下6 月の現金給与総額は前年同月比+0.4%、実質賃金は同-0.5%となった。名目ベースの賃金は5 月まで5 カ月連続で前年を下回っていたが、6 月は「特別に支払われた給与」が前年を上回ったことから、プラスに転じた。実質ベースでは6 カ月連続のマイナスとなった。

・雇用環境：堅調に推移しており、労働需給は依然として逼迫している

関西の雇用環境は、長らく改善が続いており、労働需給は逼迫している。2019 年4-6 月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.63 倍となり、前期から0.01 ポイント上昇した(図表 1-6)。10 年第1 四半期以来、39 四半期連続で改善ないし横ばいとなっている。ただし直近6 月は1.62 倍で、2 カ月連続で下落している。

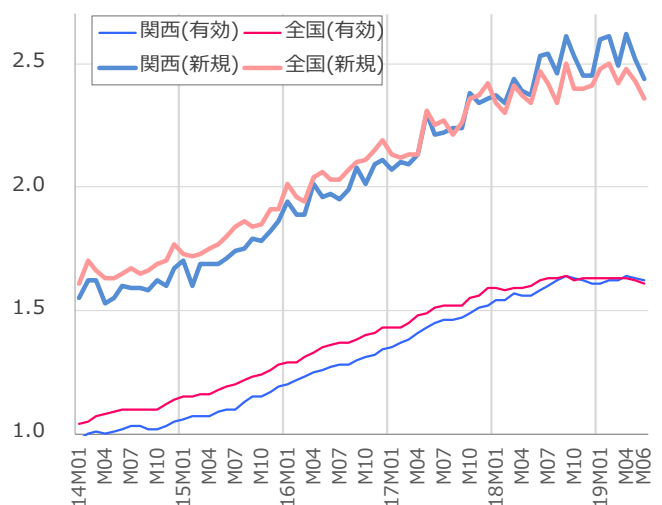
また新規求人倍率(季節調整値)は、2.53 倍となり、前期から-0.04 ポイント下落した。2 四半期ぶりの悪化である。直近6 月は2.49 倍で2 カ月連続の悪化。ただし依然として高水準が続いている。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.76、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

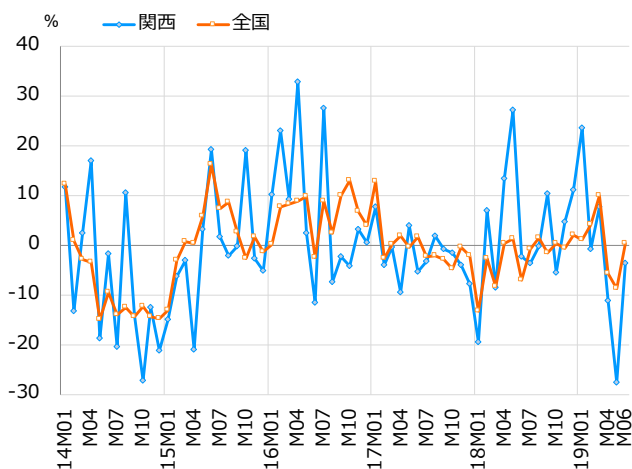
なお関西と全国を比較すると、今期は有効求人倍率・新規求人倍率ともに関西が上回った。新規求人倍率は6四半期連続(月次ベースでは18カ月連続)のことであるが、有効求人倍率については2009年第4四半期以来、約10年ぶりのことである(月次ベースでは直近6月まで3カ月連続)。

また、4-6月期における関西の完全失業率(APIR季節調整値)は2.8%で、前期から横ばいだった。全国は同2.4%で、これも前期から横ばいである。

・住宅市場：持ち直しの動きに一服感が見られる

住宅市場はこのところ持ち直しの動きが続いていたが、足下やや一服感が見られる。2019年4-6月期の新設住宅着工戸数は33,468戸で前年同期比-14.8%となり、5四半期ぶりに前年を下回った(図表1-7)。利用関係別に見ると、持家は堅調に推移したが、貸家および分譲は大幅に減少した。持家は9,609戸で同+9.2%と5四半期連続のプラス。なお持家について国土交通省は「前回(2014年4月)の増税時に比べ、大きな駆け込み需要は起きていない」としている。貸家は12,746戸で同-20.6%、分譲は10,909戸で同-23.0%となった。貸家は4四半期連続、分譲は5四半期ぶりのマイナスである。

図表1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：足下の生産や景況感に弱い動きが見られる

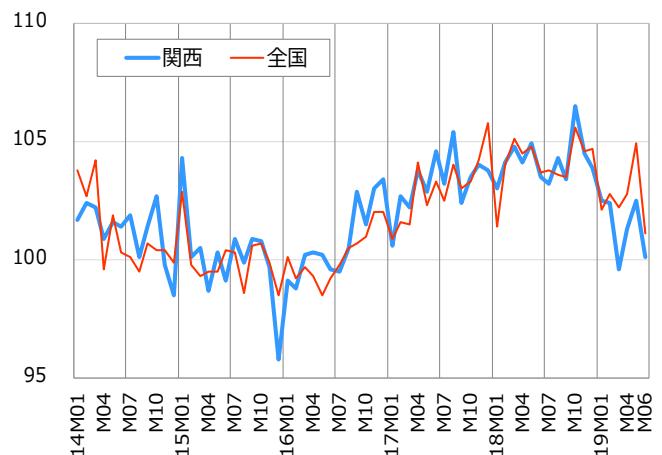
企業部門では、足下の生産や景況感に弱い動きが見られ、製造業を中心に景気後退懸念が高まってきている。一方で、2019年度の設備投資計画は今のところ堅調である。人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。

・生産：弱い動きとなっている

関西の鉱工業生産は、弱い動きとなっている。2019年4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は101.3で、前期比-0.2%と2四半期連続の減産となった(図表1-8)。品目別にみると、情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業が増産となった一方で、汎用機械工業や半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の減産が目立った。月次ベースでみれば、4月・5月は2カ月連続で前月を上回ったが、6月は前月比-2.3%と3カ月ぶりに減産となった。

全国の4-6月期の生産指数は102.9で、前期比+0.6%と関西とは異なり2四半期ぶりの増産となった。なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比+2.7%、8月は同+0.6%といずれも増産が予測されている。

図表1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



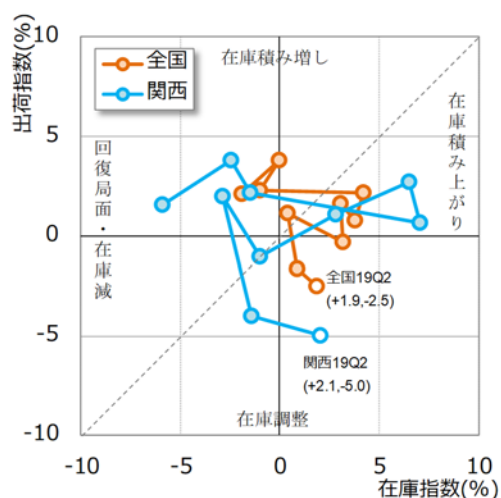
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整局面にある。2019年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+2.1%、出荷指数は同-5.0%

となった(図表 1-9)。在庫指数は 4 四半期ぶりのプラス、出荷指数は 2 四半期連続のマイナスである。在庫循環図上は第 4 象限にあり、在庫調整局面に位置している。

全国も関西と同様に、出荷は低下、在庫はやや積み上がっている(全国在庫指数前年同期比+1.9%、出荷指数同-2.5%)。在庫循環図上は第 4 象限にあり、調整局面にある。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2019年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：先行きの不透明感から悪化している

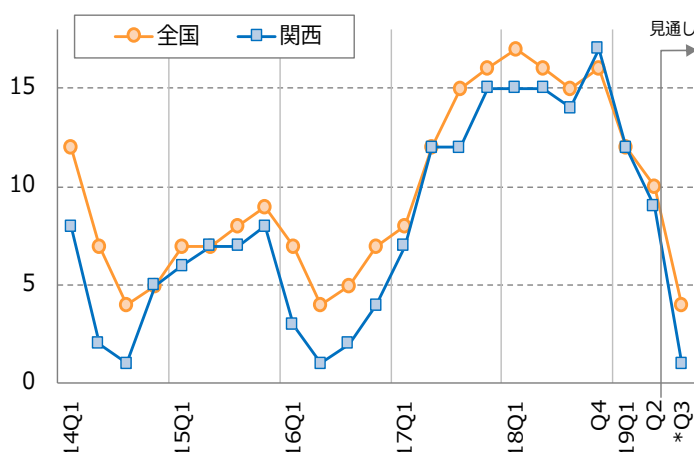
景況感は、短観業況判断DI、BSIとも製造業を中心に前期に続いて悪化した。

日銀短観6月調査(調査期間5月28日～6月28日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+9となった(図表 1-10)。2四半期連続の悪化で、プラス圏は維持しているが、9四半期ぶりに一ケタ台まで落ち込んだ。規模別では、大企業+15、中堅企業+13、中小企業+6で、大企業および中小企業は前期から悪化した。業種別では、製造業は+4で前期から-2ポイントの悪化。中国向けの受注減少から、はん用・生産用・業務用機械(+15、前期比-9ポイント)や電気機械

(-6、同-6ポイント)など加工業種を中心に悪化した。一方、非製造業は+15で、製造業に比して堅調な内需を反映し、高水準を維持している。前期比では-1ポイントと小幅の悪化となった。先行き(全規模・全産業)は、米中貿易摩擦をめぐるリスクに対する警戒感から+1と、-8ポイントの悪化が見込まれている。

全国の業況判断DI(6月調査、全規模・全産業)は+10で、前期から2ポイント悪化した。また先行きは+4と若干の悪化が見込まれている。

図表 1-10 企業業況判断の推移(2019年6月調査)



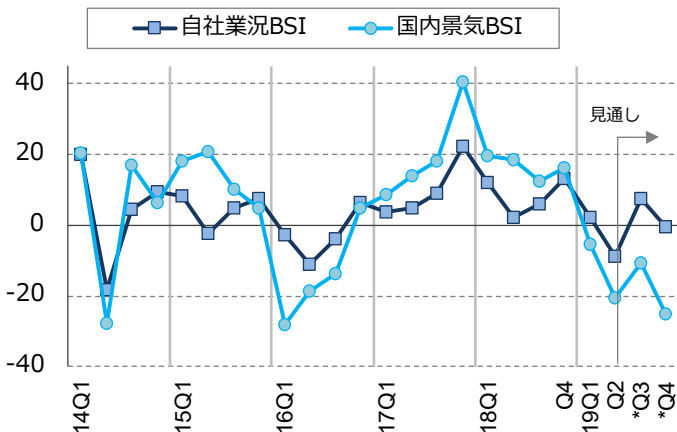
注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第 74 回経営・経済動向調査』(調査期間 5 月 15 日～30 日)によると、自社業況 BSI は-8.8 となった。前期から-11.0 ポイントの大幅下落で、11 期ぶりのマイナスを記録した。業種別では製造業-10.4、非製造業-7.8 といずれもマイナス圏に落ち込んだ。規模別では大企業-13.0 と大きく落ち込み、4 四半期ぶりのマイナス中小企業も-5.0 で、2 四半期連続のマイナス。また先行き 7-9 月期は+7.7 と一旦プラスに転じるも、10-12 月期には-0.2 と再び悪化が見込まれている。

国内景気 BSI は 4-6 月期-20.7 で、2 期連続のマイナスとなった(図表 1-11)。先行きについても、不透明な海外情勢を背景にマイナス圏での推移が見込まれている。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2019 年 5 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第74回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観 6 月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-31 であった。前回調査から 2 ポイント上昇した。人手不足感は製造業(-23、前回調査比+4 ポイント)で幾分和らいだものの、非製造業(-39、同横ばい)では依然根強い。また先行きは-35 と人手不足感の強まりが見込まれている。

・設備投資計画：19 年度設備投資計画は底堅い

2019 年度の関西の設備投資計画は、製造業を中心に現時点ではおおむね堅調に推移する見通しである。ただし計画が下方修正となる蓋然性は高く、「統計のクセ」に留意する必要がある。

日銀短観 6 月調査によると、関西企業の 2019 年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+8.2%と見込まれている(図表 1-12)。18 年度(同+9.5%、実績ベース)に比べると幾分小幅となるが、底堅い。業種別では、製造業+11.7%、非製造業+5.6%となっている。なお生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は-2 で、9 四半期連続のマイナスとなった。ただしマイナス幅は前期に比べて縮小しており、企業設備の不足感は解消されつつある。なお全国の 19 年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)

(は同+2.3%で、非製造業を中心に手控えの動きとなっている(製造業+7.7%、非製造業-0.8%)。

また大企業を調査対象としている日本政策投資銀行(DBJ)『設備投資計画調査』によると、関西での 19 年度の投資計画は前年度比+6.8%と見込まれている。18 年度に比べると小幅にとどまるものの、3 年連続の拡大となる。業種別では、製造業は同+34.3%で 5 年連続の増加が見込まれている。輸送用機械、その他の製造業、一般機械、化学など幅広い業種で増加する。自動化や IoT への対応など先端分野に関連する能力増強投資が活発に行われる。一方、非製造業では不動産や運輸などで物流施設やホテル等の投資が一段落し、同-6.1%と 3 年ぶりの減少に転じる。府県別では、2 府 4 県すべてで増加が見込まれており、特に和歌山県(+31.4%)、奈良県(+16.7%)の増加幅が大きい。

ただし過去の実績によると日銀短観、設備投資計画調査ともに実績ベースとなった時点で下方修正されることが多い。先行きの景気の足取りによっては下方修正される可能性があることに注意しておかなければならない。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

		関西		全国	
		18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画
短観	全産業	9.5	8.2	6.6	2.3
	製造業	2.4	11.7	8.6	7.7
	非製造業	15.3	5.6	5.4	-0.8
DBJ	全産業	18.7	6.8	11.4	11.5
	製造業	1.7	34.3	12.8	13.5
	非製造業	29.7	-6.1	10.7	10.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』
日本政策投資銀行『2018・2019 年度関西地域設備投資計画調査』

(3) 対外部門：財の輸出入は縮小、インバウンド需要は堅調

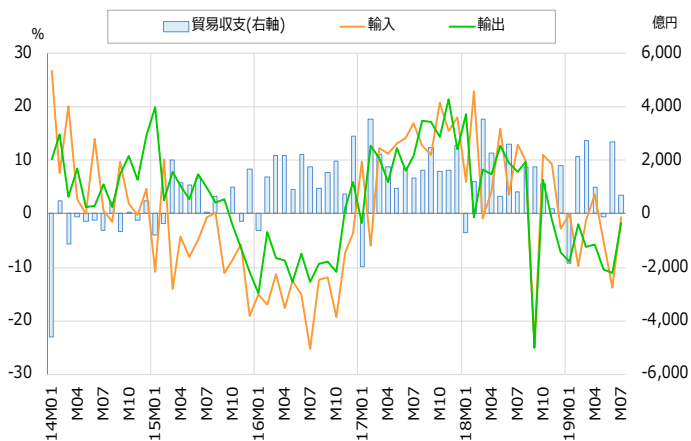
2019年4-6月期の対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。アジア向け、特に中国向けの大幅減少の影響が大きい。一方、インバウンド需要は持ち直している。

・貿易統計：輸出・輸入とも縮小している

2019年4-6月期の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回った。米中対立に伴う中国経済の減速の影響が大きい。貿易収支は黒字を維持しているが、前期から縮小した。また輸出と輸入を合算した貿易総額は前年を下回って推移している。

4-6月期の輸出は3兆9,557億円で前年同期比-9.0%となった(図表1-14)。4四半期連続で前年同期を下回っており、かつ2四半期連続でマイナス幅が拡大している。月次ベースで見ると、直近の7月は前年同月比-1.7%で、9カ月連続の前年割れとなっている。

図表1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支

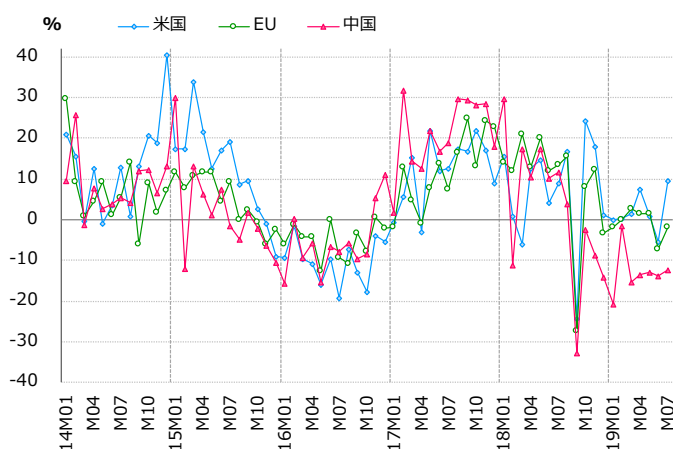


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

地域別に見ると、アジア向け、特に中国向けでの停滞が目立った(図表1-15)。米国向けは前年同期比+0.9%と、小幅ながら10四半期連続のプラス。EU向けは同-1.6%で3四半期ぶりのマイナスとなった。一方、アジア向けは同-12.5%で4四半期連続のマイナスであり、かつ前期に続

いてマイナス幅は拡大した。特に中国向けはアジア向け輸出の3分の1強を占めるが、同-13.5%と減速が顕著である。4四半期連続のマイナスで、2桁減となったのは2012年第3四半期以来6年半ぶりのことである。月次ベースで見ると、直近7月の米国向けは前年同月比+9.5%と好調だったが、その他の主要地域向けは前年を下回った。EU向けが同-1.9%、アジア向けが同-7.1%、うち中国向けが同-12.3%だった。

図表1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

4-6月期の輸入は3兆5,940億円で、前年同期比では-5.2%となった。2四半期ぶりのマイナスである。結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+5,874億円で19四半期連続の黒字となった。月次ベースで見ると、足下7月まで2カ月連続の黒字である。また輸出額と輸入額を合計した4-6月期の貿易総額は前年同月比-7.3%と2四半期連続で前年を下回った。

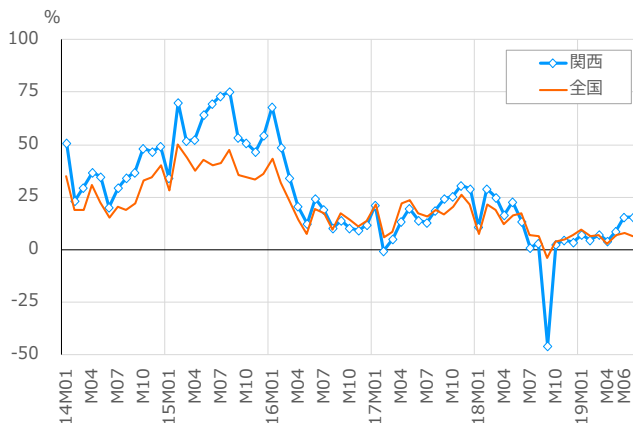
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、4-6月期の実質輸出は前期比-2.7%、実質輸入は同-3.1%となった。輸出・輸入とも2四半期連続のマイナス。全国では実質輸出同+0.5%、実質輸入同+2.2%とともに増加しており、関西の結果と比較して対照的となった。

・インバウンド：堅調に推移し、持ち直している

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、前年に発生した前年6月に発生した大阪北部地震の影響からの反動増やG20大阪サミットの開催など特殊要因があったものの、総じてみれば持ち直した。

関空経由で入国した外国人客数は、堅調に推移しており、持ち直している(図表 1-16)。2019年4-6月期は228.4万人で、前年同期比+9.3%と3四半期連続で前年を上回った。全国の訪日外国人客数は838.2万人で、同+5.9%だった。関西の伸びが全国を上回ったのは4四半期ぶりである。

図表 1-16 関空経由の訪日外国人人数 (前年同月比)



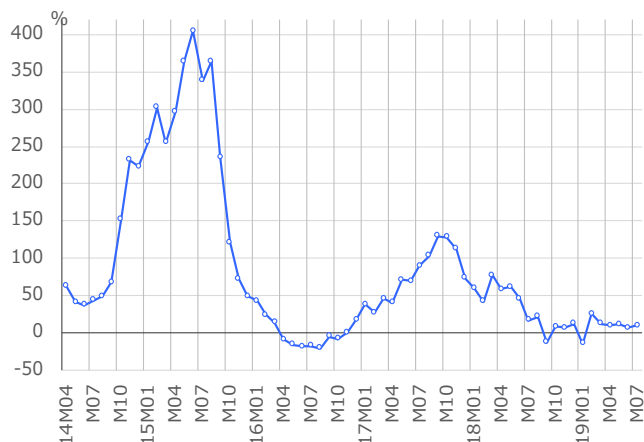
出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、2019年4-6月期の関西地区の百貨店免税売上高は372億円で、前年同期比+9.9%となった(図表 1-17)。10四半期連続のプラス。なお月次ベースでは、足下7月+10.1%と6カ月連続で前年を上回った。免税件数は4-6月期で553,476件となり、前年同期比+5.8%だった。また売上高を件数で割った購入単価は67,199円で、2四半期連続で増加した。

(4) 公的部門：持ち直している

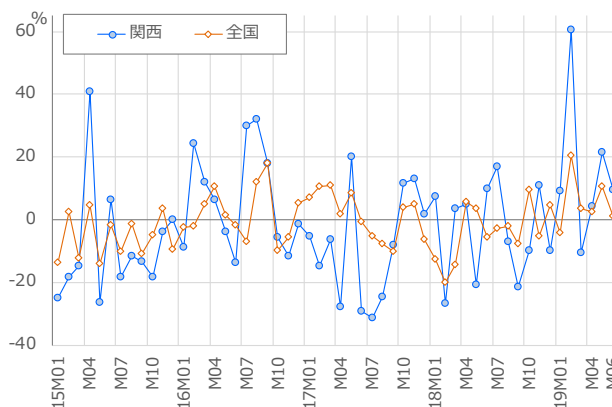
関西の公共工事は、持ち直している(図表 1-18)。2019年4-6月期の関西での公共工事請負金額は5,093億円で、前年同期比+10.1%と2四半期連続のプラスとなった。

図表 1-17 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

図表1-18 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2019-20 年度

2019年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、19-20年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2019 年度 +1.0%、20 年度+0.5%

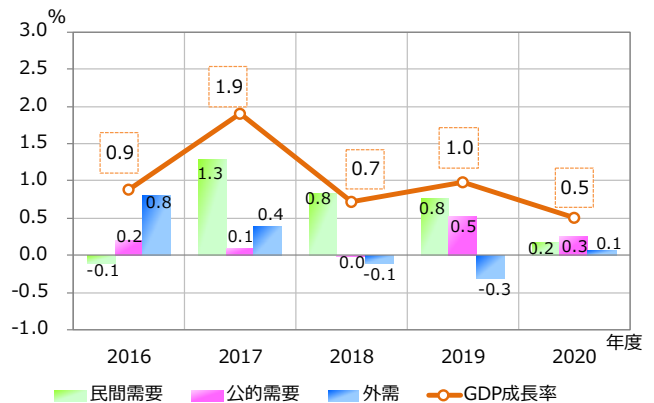
関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第123回景気分析と予測』（2019年8月29日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず日本経済の現状と先行き見通しを確認しておく。

先に述べたように、19年4-6月期実質GDPは前期比年率+1.8%と3四半期連続のプラス成長となった。堅調な内需が低調な純輸出を相殺した。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的需要が成長率を押し上げる一方で、民間在庫変動や純輸出は押し下げた。

これを受けて日本経済予測では実質GDP成長率を2019年度+1.0%、20年度を+0.5%と予測している(図表2-1)。実質GDP成長率に対する寄与度をみると、2019年度は消費増税の影響もあり民間需要の寄与度は+0.8%ポイントと前年度並みの寄与となる。公的需要は+0.5%ポイントと景気を大きく下支えする。一方純輸出は-0.3%ポイントと成長を抑制する。20年度は、民間需要の寄与度が+0.2%と消費増税による実質所得の下押しにより低水準にとどまる。公的需要は+0.3%ポイントと景気を引き上げ、純輸出も+0.1%ポイントと小幅のプラス寄与に転じる。

消費者物価コア指数の伸びは、2019年度+0.6%、20年度+0.5%と予測している。為替レートは、2019年度108.0円/ドル、20年度105.0円/ドルと前回の想定よりも円高を見込む。また実質世界GDPの伸び(暦年ベース)は、2018年の前年比+3.2%から19年同+2.8%、20年+2.7%と減速する見通しである。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



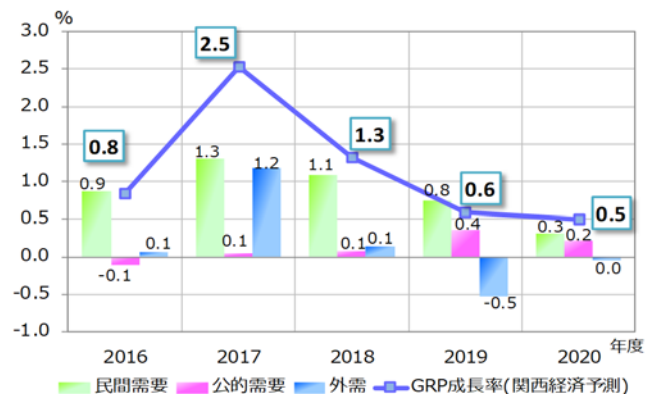
注：2018年度まで実績値、19年度以降は予測値。

出所：APIR『第123回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2019 年度+0.6%、20 年度 +0.5%

関西の実質 GRP 成長率を 2019 年度+0.6%、20 年度 +0.5%と予測する(図表 2-2)。なお過年度の実績見通しについては16年度+0.8%、17年度+2.5%、18年度+1.3%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



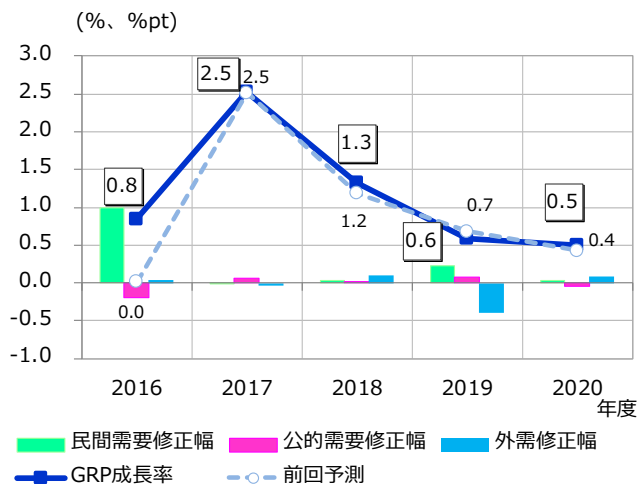
注：2016-18年度は実績見通し、19年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019年度は民間需要が+0.8%ポイントと景気を下支えする。また公的需要も消費税対策を反映し+0.4%ポイントと

成長に貢献する。一方、域外需要は-0.5%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイントと前年に引き続いて成長を押し上げるが、小幅である。域外需要は-0.0%ポイントと成長にほとんど寄与しない。

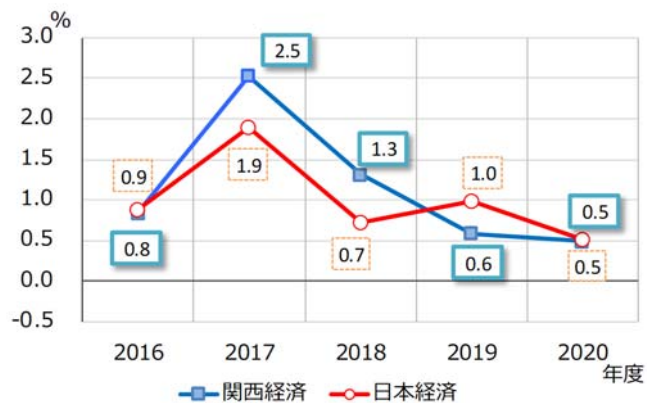
前回の予測結果と比べて(図表 2-3)、19年度は-0.1%ポイントの下方修正、20年度は+0.1%ポイントの上方修正としている。19年度は年前半の堅調ぶりから民間需要を上方修正としたが、輸出の伸び悩みから域外需要の寄与を大きく下方修正しており、全体では小幅下方修正となる。一方、20年度には外需の回復を幾分見込み上方修正した。また実績見通しである2016年度については、関西で順次公表されている同年の県民経済計算の実績値を反映して、上方修正した。

図表 2-3 前回予測との比較



関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。実質成長率をみると、19年度は関西が全国の伸びを下回り、20年度はほぼ同じ伸びとなっている。この背景には、外需の貢献の違いがある。関西では、中国向け輸出のウエイトが全国に比して高い。足下で中国経済の減速から輸出が伸び悩んでおり、これが全国以上に関西では影響している。20年度には幾分緩やかになると見ており、成長パスおよび各需要項目の寄与は同程度となろう。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



なお標準予測に対するリスクについては、前回予測と同様に米中対立に伴う世界経済全体の停滞、および影響の長期化を指摘する。政府の経済対策が予定されているとはいえ、中国経済の停滞が続く中での消費増税の影響は不透明であり、これもダウンサイドリスクとなる。また新たな懸念材料として日韓関係の悪化があるが、これについては後掲のトピックスで議論する。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：民間消費と設備投資が成長を下支えるも、先行き減速見込み

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2019 年度 +0.8%ポイント、20 年度 +0.3%ポイントとなる(図表 2-5)。民間消費と企業設備投資が成長に貢献するが、徐々に減速する。

民間需要は家計部門と企業部門から構成される。家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2019 年度 +0.6%(前回 +0.4%)、20 年度 +0.3%(前回 +0.3%)と予測する。19 年度以降、消費増税の影響により緩やかに減速していくと見込まれる。ただし既に幼児教育・保育の無償化や高等教育機関の実質無償化に関する法案が成立するなど様々な対策が予定されていることから、家計における純負担増は前回増税時(14 年 4 月)に比べると小さくなる。なお幼児教育・保育は 19 年 10 月から、高等教育は 20 年 4 月から、それ

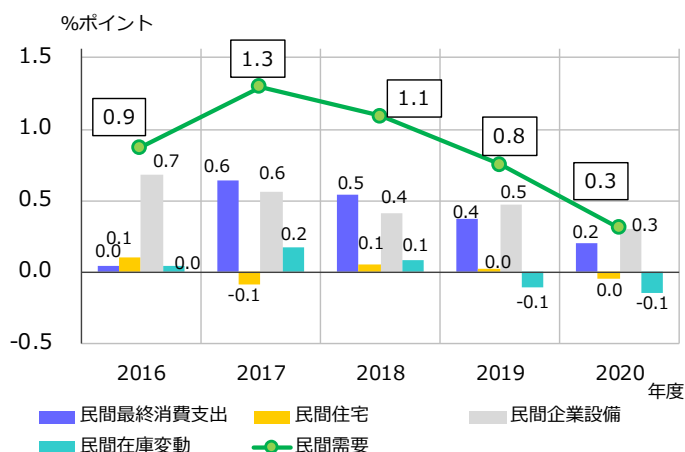
それ無償化が始まる予定である。前回予測に比べて、足下の堅調ぶりから小幅上方修正とした。20年度は修正なしである。

実質民間住宅の伸びは、19年度+0.8%(前回+1.6%)、20年度-1.9%(前回-1.6%)と予測する。住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の拡充など消費税率10%引き上げ後の住宅取得が有利となるような支援策が予定されている。住宅投資についても消費増税の影響は軽微となろう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は19年度+0.4%ポイント、20年度は+0.2%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2019年度+3.4%(前回+2.7%)、20年度+2.1%(前回+1.7%)と予測する。伸びは徐々に小さくなるが、堅調に民需を下支える。企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は19年度+0.4%ポイント、20年度+0.2%ポイントとなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



(2) 公的部門：消費増税対策により成長を下支える

公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度+0.4%ポイント、20年度+0.2%ポイントとなる。19年度以降、公的部門は成長を緩やかに下支える。この背景には、消費税率引き上げに伴う経済対策がある。既に18年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3

力年緊急対策」に基づき、公共事業関係費を大幅に積み増したほか、消費増税対策として様々な政策メニューが順次予定されている。

実質政府最終消費支出の伸びは、2019年度+1.6%(前回+1.2%)、20年度+0.9%(前回+1.1%)と見込む。また実質公的固定資本形成の伸びは、19年度+2.3%(前回+1.9%)、20年度+2.0%(前回+1.9%)と見込む。政府支出の見通しについては、前回予測から若干の上方修正とした。

(3) 対外部門：世界貿易減速から成長抑制要因となる

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度-0.5%ポイント、20年度-0.0%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを2019年度は-2.5%(前回-0.7%)、20年度+1.7%(前回+1.0%)と予測する。中国経済の減速から輸出は18年度に続いて19年度も2年連続で前年割れとなる。20年度は緩やかな回復を予測する。前回予測から19年度は下方修正、20年度は上方修正としている。実質輸入は19年度-0.0%(前回+0.2%)、20年度+2.1%(前回+1.7%)と予測する。輸出と同様に、前回予測から19年度下方修正、20年度上方修正とした。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は19年度-0.6%ポイント、20年度-0.1%ポイントとなり、19年度は特に成長を抑制する要因となる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2019年度+0.0%ポイント、20年度+0.0%ポイントと成長に対する寄与はほとんどない。

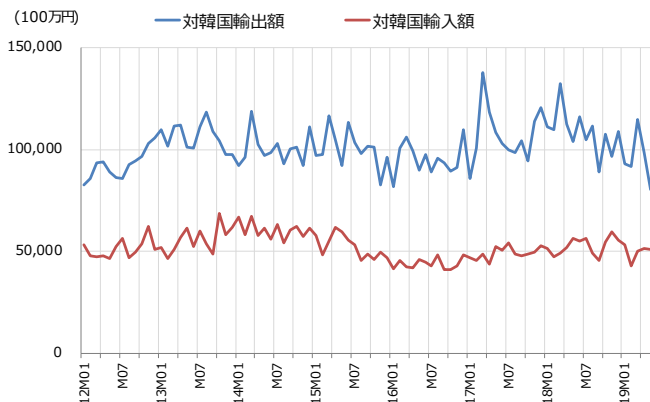
3. トピックス

貿易統計からみた関西と韓国の交易状況

G20 大阪サミットが閉幕した直後の7月1日、経済産業省から、外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理を適切に実施するという観点から、韓国向けの輸出について制度運用を厳格にすることが発表された。この発表以降、特に韓国国内において日本製品の不買運動など反日感情の高まりが見られ、また韓国政府も日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄に言及するなど、日韓関係は急速に冷え込んでいる。そこで以下、関西と韓国の交易状況について整理しておく。

大阪税関『貿易統計』によると、2018年における関西と韓国の貿易額は、関西から韓国への輸出額は1兆3,035億円、輸入額は6,314億円だった。図表3-1には2012年以降の対韓国の輸出・輸入額について月次の推移を示している。月次ベースでは対韓国の輸出は1,000億円前後、対韓国の輸入は500億円前後で安定的に推移している。

図表3-1 対韓国の輸出輸入額の推移

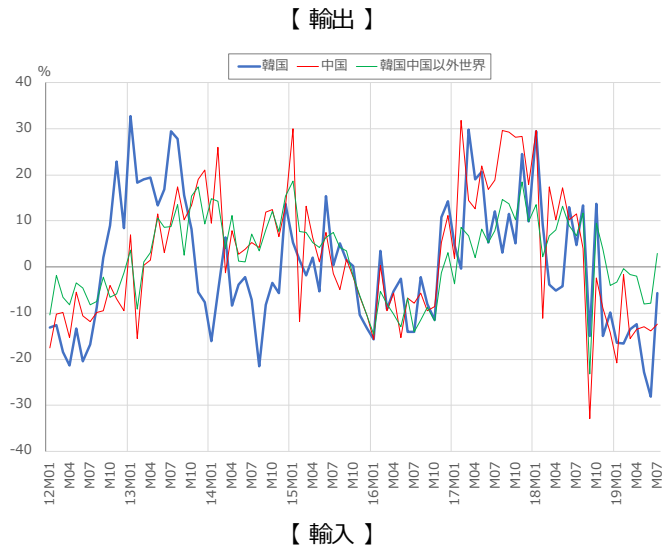


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

ただし前年同月比でみていくと、18年11月以降、足下で輸出が前年を下回っていることが確認できる(図表3-2)。図表では中国、韓国、それ以外に対する輸出の伸びも示している。18年11月以降各地域とも前年割れとなっているが、他地域に比較して韓国向けと中国向けの下落率が大きい。

輸入については、韓国向けと他地域向けは、似たようなパターンを示している。

図表3-2 関西における輸出入の伸び(韓国・中国・その他)



注：前年同月比。

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

また図表3-3は関西および全国の輸出・輸入について地域別シェアをみたものである。韓国のシェアは、関西・全国ともに輸出が約7%、輸入が約4%である。韓国との交易が今後停滞したとしても、輸出全体あるいは景気全体への影響は少なからずあるが、限定的であろう。

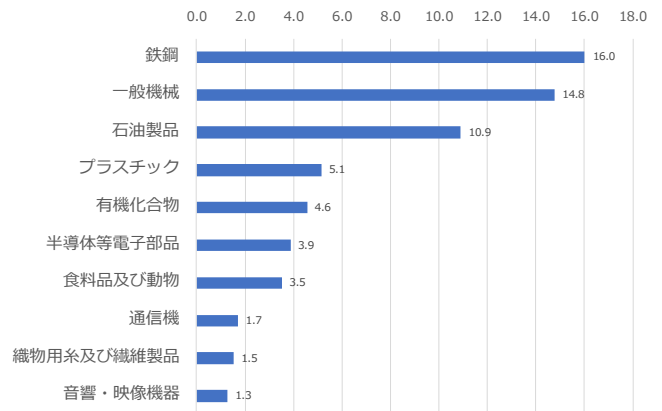
なお対中貿易について見られるような関西と全国でのシェアの差異は、対韓貿易については見られない。

図表3-3 関西における輸出入額の韓国シェア



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

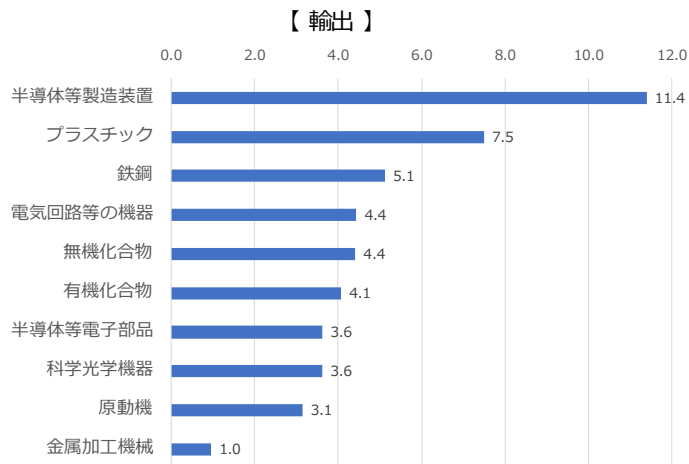
【輸入】



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

次に、韓国との間でどのような品目が取引されているかを確認しておく。図表3-4は、対韓国の輸出・輸入の上位10品目について、総額に対するシェアを示したものである。関西から韓国への輸出品目は、韓国の製造業の中でウェイトの高い半導体やディスプレイパネル等の製造に関連した品目が多い。一方関西に対する韓国からの輸入品目は、鉄鋼や一般機械など生産財を幅広く輸入している。

図表3-4 関西における対韓国輸出入の上位10品目



予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(8/29)					前回(5/30)		
	2016	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,562	50,088	50,543	50,855	51,026	50,311	50,505	50,676
前年度比(%)	0.1	1.1	0.9	0.6	0.3	0.7	0.4	0.3
民間住宅 10億円	2,125	2,055	2,099	2,116	2,076	2,047	2,080	2,047
前年度比(%)	4.1	▲ 3.3	2.1	0.8	▲ 1.9	0.1	1.6	▲ 1.6
民間企業設備 10億円	10,902	11,360	11,700	12,102	12,360	11,199	11,497	11,695
前年度比(%)	5.3	4.2	3.0	3.4	2.1	4.0	2.7	1.7
政府最終消費支出 10億円	14,951	15,055	15,146	15,388	15,527	15,056	15,236	15,404
前年度比(%)	0.6	0.7	0.6	1.6	0.9	0.6	1.2	1.1
公的固定資本形成 10億円	2,806	2,744	2,719	2,782	2,838	2,909	2,964	3,020
前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.9	2.3	2.0	▲ 0.9	1.9	1.9
輸出 10億円	17,776	19,277	19,079	18,601	18,920	19,337	19,201	19,386
前年度比(%)	1.3	8.4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.7	▲ 0.2	▲ 0.7	1.0
輸入 10億円	17,560	18,162	17,864	17,863	18,236	18,159	18,195	18,506
前年度比(%)	1.1	3.4	▲ 1.6	▲ 0.0	2.1	▲ 0.6	0.2	1.7
純移出 10億円	625	683	706	737	753	659	722	739
実質域内総生産 10億円	81,435	83,493	84,594	85,091	85,513	83,775	84,345	84,701
前年度比(%)	0.8	2.5	1.3	0.6	0.5	1.2	0.7	0.4
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	1.4	1.2	1.1	0.5	1.1	0.8	0.6
内、民需	0.9	1.3	1.1	0.8	0.3	1.1	0.5	0.3
内、公需	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
外、純輸出(海外)	0.0	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
外、純移出(国内)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0
名目域内総生産 10億円	83,634	85,898	86,732	87,685	88,429	85,868	86,797	87,982
前年度比(%)	0.5	2.7	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	1.4
GRPデフレーター	102.7	102.9	102.5	103.0	103.4	102.5	102.9	103.9
前年度比(%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	0.5	0.4	▲ 0.4	0.4	0.9
消費者物価指数 2015年=100	99.9	100.4	100.9	101.6	102.1	100.9	101.7	102.5
前年度比(%)	▲ 0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	0.8	0.8
鉱工業生産指数 2015年=100	101.9	104.5	104.2	104.2	104.8	103.3	103.8	104.4
前年度比(%)	2.4	2.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.6	▲ 0.6	0.5	0.6
就業者数 千人	10,010	9,977	9,936	9,887	9,831	9,930	9,882	9,830
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5
完全失業率(%)	3.4	2.9	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2018年						2019年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	
貿易	↓	→	↓	→	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	→	→
センチメント	↓	↑	→	↑	→	↓	↓	↑	↓	→	↓	→	↓
消費	↓	→	↓	→	↓	→	↓	↓	→	→	→	→	
住宅	→	→	↑	↓	→	↑	↑	→	↑	↓	↓	→	
雇用	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	→	↑	↓	↓	
公共工事	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	→	↑	↑	→
中国	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓	→	↓

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.76より引用

主要月次統計

月次統計	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.5	49.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.1	51.1	52.2	51.9	53.1	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.4	51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2
[関西]暮らし向き(原数値)	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4
[関西]収入の増え方(原数値)	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6
[関西]雇用環境(原数値)	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.6	43.3	43.3	42.9	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8
[関西]大型小売店販売額(10億円)	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	321.5	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%)	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,700.2	1,575.1	1,513.5	1,586.2	1,643.7	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%)	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	11,371	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	23.7	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	67,087	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1	67.0	70.9	82.5
[関西]マンション契約率(原数値)	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8	64.6	69.2	65.5	60.1	64.2	63.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	67.8	64.5	66.5	68.3	53.9	49.4	67.5	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	607.9	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	3.0	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.2	104.3	103.4	106.5	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.3	1.1	-0.9	3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.3	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.6	-0.3	-3.4	8.3	1.2	-3.2	-0.2	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.1	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-0.7	-2.6	0.1	-4.0	-2.8	-1.7	-2.8	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.1	105.0	102.8	109.2	104.1	103.1	103.0	100.6	99.7	100.6	102.8	98.1	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.7	1.8	-2.1	6.2	-4.7	-1.0	-0.1	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.6	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	98.5	97.7	98.8	98.8	99.0	100.1	98.6	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.9	-0.8	1.1	0.0	0.2	1.1	-1.5	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.8	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.1	-0.2	-0.1	2.0	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.1	0.9	-2.9	5.7	1.1	-3.1	-0.1	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.3	2.9	3.5	-0.9	0.4	1.7	1.2	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.1	103.0	102.1	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.2	0.9	-0.9	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	101.9	101.8	102.0	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.3	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	-1.7	1.0	0.1	-2.1	-0.1	0.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	-1.3	1.3	0.7	-2.0	0.4	0.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.9	2.8	3.0	3.4	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.51	2.49	2.56	2.51	2.47	2.47	2.60	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.60	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	84.7	175.1	177.5	113.4	19.1	178.9	-184.6	213.8	273.5	101.0	-9.4	270.1	68.8
[関西]輸出(10億円)	1,434.1	1,516.5	1,110.1	1,517.2	1,504.9	1,474.8	1,179.9	1,320.0	1,500.1	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,409.8
[関西]輸出(前年同月比%)	7.9	9.7	-25.1	6.4	-1.0	-7.2	-8.9	-1.9	-6.3	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7
[関西]輸入(10億円)	1,349.4	1,341.4	932.6	1,403.8	1,485.9	1,295.9	1,364.5	1,106.2	1,226.6	1,253.5	1,260.3	1,080.2	1,341.0
[関西]輸入(前年同月比%)	13.0	9.9	-24.3	10.9	9.5	-2.8	0.1	-9.8	-1.4	3.6	-5.1	-13.9	-0.6

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.76より引用